

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：23501
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2019～2023
 課題番号：19H01643
 研究課題名(和文) 教育・政治・行政・企業経営の正統性・信頼性・機能性に関する理論的・実証的研究

 研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on the Legitimacy, trustworthiness and functionality of Education, Politics, Administration and Corporate Management

 研究代表者
 藤田 英典 (Fujita, Hidenori)

 都留文科大学・その他部局等・名誉教授

 研究者番号：30109235

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は教育と政治・行政・経済・社会の各システムの正統性・信頼性・機能性と改善可能性について、アクター、組織風土、環境変化、政策・言説、貧困・格差・差別や不祥事などに関する各界各層の見方・評価とそれらの影響関係に焦点化して理論的・実証的に探究するものである。「はじめに」「1章 政治主導の改革と公共性の構造・課題」「2章 戦後民主主義批判とその影響」「3章 読書ノート 私の探索読書の旅」「4章 森づくりとカーボンニュートラル社会を目指して～体験と下野新聞報道を基に考える～」 「5章 占領下の生活綴り方教育」(参考資料)Webアンケート調査の結果の概要からなる研究成果報告書を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公共性に関する1984年以降の新聞検索結果は経済1036件、環境944件、自由784件、支援769件、政治693件、教育555件、安全515件、報道510件、福祉501件、信頼336件。戦後民主主義は国体思想への批判として展開したが、1960年代に大衆社会論・大衆デモクラシー論の観点からの批判が、90年代に反動的な保守の論理が起こった。探索読書により、権力と残酷・悲惨を理解する「思考のリレー」や「残酷さこそが最悪のこととして避ける思想」などの重要性が示された。2023年から始まった「地域脱炭素推進交付金」に基づく栃木県日光市の取組の紹介。「生活綴り方教育」についての同時代史的教育論。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the legitimacy, trustworthiness and functionality of education, politics, administration, and corporate management, focusing on actors, organizational cultures, environmental changes, policies and related discourse, poverty, disparities, discrimination, disgraceful affairs and others. A Research report was coordinated and issued, which is composed of the following chapters: “Introduction,” “Chap1. Reforms initiated by politicians and the issues/challenges regarding publicness,” “Chap2. The criticism of postwar democracy and its impacts,” “Chap3. Reading notebook: My journey of the explorative reading,” “Chap4. Toward a carbon neutral society and reforestation,” “Chap5. Daily Life Writing Education in occupied Japan,” and “Outline of the results of Web Questionnaire Survey on Trust and Lifestyle.”

研究分野：教育社会学、社会学、政治学

キーワード：現代社会の構造変容と課題 政治・行政・企業経営 コンプライアンス・遂行責任 説明責任・結果責任 公共性・正統性 安全・安心・信頼 国家・権力・民主主義 気候変動・脱炭素社会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って以降、日本社会は種々の重大な問題や課題に直面している。危機的な財政赤字の拡大、リーマン・ショック以降の厳しい経済・雇用状況、失業・貧困や低賃金の不安定な非正規雇用の増加と新たな社会格差の拡大、教育界における学校安全の低下、保護者のクレーム申し立ての増加や教員の多忙化と教職志願者数の激減、少子高齢化に伴う人口減や地域社会の疲弊、地球温暖化・環境破壊や生物多様性の危機など、いずれも、現在及び将来の生活を脅かしかねない問題として注目されている。加えて、2007年から、年金記録問題、保険金不払い問題や、食品偽装問題など、日常生活における安全・安心や信頼を揺るがす問題も表面化してきた。安全・安心と信頼は、私たちの生活と社会にとって非常に重要なものであるが、その基盤が揺らいできた。

2. 研究の目的

上記のような問題や課題に適切に対応し改善・解決を図っていくには、その前提として、それらの問題や課題の背景と本質・特徴・構造を見極め、そのうえで改善・解決の可能性と方途を探究することが重要である。本研究の目的はこの探究作業にある。

3. 研究の方法

上記の問題・課題を踏まえ、研究目的を達成するために、以下の二つのアプローチを採用する。

(1)[**研究対象**] 教育および政治・行政・経済・社会(社会 社会システム とともに総称する)の各システムの正統性・信頼性・機能性とその改善・向上可能性について、①**アクター**:実務の主な担い手や生活者としての人びとの意識・スタンス・実践、②**組織風土**:組織体・職場のリーダーシップや同僚性・協働性を含む運営のありよう、③**環境変化**:社会 や子ども・保護者の変化、④**政策・言説**:政策といじめ・不登校、働き方、教育格差・社会格差、少子高齢化などの種々の問題・課題についてのマスコミや有識者・政治家・企業人等の見方・言説とそれらの影響関係について調査・検討する。

(2)①文献研究、②事例研究、③質問紙調査(Web アンケート)

文献研究は文書資料に基づく研究作業であり、その文書資料には、書籍、学会誌・学会発表資料、雑誌(総合誌・文芸誌・経済誌や週刊誌など)、新聞・テレビやネット記事、法令・公文書・行政文書(国会や地方議会の議事録を含む)、各種審議会等の議事録や審議・参考資料、企業や各種団体等の資料も含まれる。下線は本研究で主に利用した資料。

4. 研究成果

本研究の成果物として、以下の章立ての『研究成果報告書』を作成した。「はじめに」(藤田英典)、「1章 政治主導の改革と公共性の構造・課題」(藤田英典)、「2章 戦後民主主義批判とその影響」(森分大輔)、「3章 読書ノート 私の探索読書の旅」(山田雅康)、「4章 森づくりとカーボンニュートラル社会を目指して～体験と下野新聞報道を基に考える～」(花岡崇一)、「5章 占領下の生活綴り方教育」(山田雅康)、「(参考資料)安全・安心・信頼感と政治・政策に関する調査の結果の概要」(藤田英典)。

この『研究成果報告書』の内容、その分野と知見は多岐にわたるので、ここでは、先ず本研究により到達した主な認識・知見として、上記5つの章の概要を紹介する。その次に、「(参考資料)

Web アンケート結果の概要」中の単純集計表のごく一部（解説は省略）と1章で紹介している

公共性に関する新聞検索結果の一部をまとめた表（下記文中の項目以外も含めて時系列変化も記載）とを掲載する、なお、公共性は、科研費申請時には記載していなかったが、追加したのは、安全・安心・信頼や正統性に関わる種々の問題や課題と社会の在り方について考えるうえで極めて重要な概念・視点であると考えに至ったからである。

1章：公共性の構造：古典的な公共圏・公共世界は学会や新聞・テレビ・総合誌・出版などの言論空間が担うようになり、例えば、公共性の内容領域「公共性 AND 各キーワード」での1984年～2024年の朝日新聞検索結果は多い順に経済1036件、環境944件、自由784件、支援769件、政治693件、教育555件、安全515件、報道510件、福祉501件、信頼336件だった。

2章：第2次大戦の敗戦への反省から提唱された（丸山眞男を中心とする）戦後民主主義は「滅私奉公」的精神の基盤にもなっている「国体」的な思想と体制への批判として展開したが、その展開（担い手と論理構造）に対して1960年代と90年代に重要な批判が起こった。60年代の批判はマルス主義の影響と経済復興を背景にして提起されたが、その一つは松下圭一の大衆社会論・大衆デモクラシー論、もう一つは吉本隆明の「日常生活者としての大衆の生活と意識に根差すものでなければならない」という大衆社会論である。他方、90年代の批判は小林よしのり『戦争論』に象徴される反動的な「保守の論理」であり、60年代の松下や吉本の批判とは対極に位置するものであった。

3章：「探索読書の旅」は「どうしてこんなことが起こるのか、どうしてこんなことをしてかすのか？」という問いに駆動されての読書であり、以下はそれにより到達した認識である（括弧内は文献著者）。権力と残酷・悲惨な現実を「思考のリレー」を通じて理解し、その力を高める旅である（橋爪大三郎、森一郎、アーレント）。神々・母国・株式会社・人権・自由・平等など人びとが創作してきた秩序は人びとが信じることによって維持される（ハラリ）。世界は贈与でできている。国家や資本等のシステムはその隙間に贈与が働くことによって作動している。人類社会が破綻・崩壊せず、安定を維持してきているのは多くの人びとの贈与とそのリレーによる。贈与はある種の感性・感度を持つものの気づきによって発見・把握される（近内悠太）。終わりのなき議論こそ哲学が向かうべき「希望」であり、リベラルなユートピアの市民とは、道徳上の熟考をする際の自分の言語が、随って自分の良心が、さらには自分の共同体が、偶然性を帯びているという感覚を持つ人びとなのである（ローティ）。リベラリズムの思想とは「何が善であるか」の一致ではなく「何が悪であるか」の一致に端を発しており、リベラルとは「残酷さこそが私たちがなしうる最悪のことだと考え、それを避けることを求める思想」である（アーレント、シュクラール）。

4章：日本では1960年代に建築・都市の不燃化に向け大型木造建築が禁止されたが、1980年代になって戦後植林した木が建築用材として使える時期を迎え、その利用が社会的に要請されるようになり、学校建築に大きな期待が寄せられたことを踏まえて発足した「木と建築で創造する共生社会実践研究会（A-WASS）」の足跡と、2021年の外圧によるウッド・ショックと改正地球温暖化対策推進法の成立を受けて23年に始まった環境省「地域脱炭素推進交付金」に基づく栃木県日光市における取組が詳細に記述されている。

5章：無着成恭の「山びこ学校」で知られる「生活綴り方教育」についての体験を時代状況・教育政策とも関連づけつつまとめた同時代史的な論考である。

（参考資料）Web アンケート結果の概要」からの若干の単純集計表：

調査の概要は以下の通りである。なお、各表題の番号は『報告書』中の番号である。

- ・テーマ：安全・安心・信頼感と政治・政策に関する調査
- ・調査実施時期：2022年9月23日（金）～9月25日（日）

- ・有効回答者数：5008人（目標回答者数：5000人）
- ・調査対象者：マイボイスコム株式会社の登録モニター
- ・調査方法：web調査
- ・サンプリング：性別・年代別クォータ法（性別 2500×2・年代別 800～850）

2.1. 自民党国会議員と統一教会との関係

Q3. 多数の自民党国会議員と旧統一教会との関係についてどう思いますか

	全 体	問 題 が あ る と 思 う	あ ど ち ら か と い う と 問 題 が	な ど ち ら か と い う と 問 題 は	問 題 は な い と 思 う
q3-1 自民党が行った点検調査の結果、旧統一協会との接点を認めた議員が所属国会議員中47%に及んだこと	5008 100.0	2773 55.4	1429 28.5	618 12.3	188 3.8
q3-2 安倍元首相はじめ自民党議員が旧統一教会関連団体のイベントにメッセージの送付や講演等をしていたこと	5008 100.0	2452 49.0	1600 31.9	731 14.6	225 4.5
q3-3 旧統一教会との関係を記者会見等で追及された際の自民党幹部や大臣の否定的回答や曖昧かつ無責任な回答	5008 100.0	3014 60.2	1328 26.5	485 9.7	181 3.6
q3-4 2015年8月に統一教会から世界平和統一家庭連合への名称変更が認められたこと	5008 100.0	2334 46.6	1526 30.5	824 16.5	324 6.5
q3-5 選挙に際して、多数の自民党議員が統一教会会員に選挙運動を無報酬で手伝ってもらっていたこと	5008 100.0	2416 48.2	1508 30.1	800 16.0	284 5.7

3.5. 憲法改正についての賛否

Q11. あなたは、憲法改正について、どう思いますか

	全 体	反 対	ど ち ら か と い う と 反 対	ど ち ら か と い う と 賛 成	賛 成
q11-1 戦争放棄を規定した憲法9条に自衛隊を明記する	5008 100.0	717 14.3	1422 28.4	1926 38.5	943 18.8
q11-2 緊急事態条項を憲法に新設する	5008 100.0	940 18.8	1668 33.3	1790 35.7	610 12.2
q11-3 参院選の選挙区について、都道府県単位とすることを憲法に明記する	5008 100.0	643 12.8	1735 34.6	2166 43.3	464 9.3
q11-4 高等教育の無償化について、憲法に明記する	5008 100.0	619 12.4	1377 27.5	2035 40.6	977 19.5
q11-5 国旗・国歌尊重義務の条項を新設する	5008 100.0	1083 21.6	1969 39.3	1477 29.5	479 9.6
q11-6 12条の「自由及び権利」と13条の「個人として尊重される」を「公益及び公の秩序に反しない限り」に変更する	5008 100.0	832 16.6	1659 33.1	2055 41.0	462 9.2
q11-7 18条の「いかなる奴隷的拘束も受けない」を「社会的又は経済的関係において身体を拘束されない」に変更する	5008 100.0	989 19.7	1646 32.9	1899 37.9	474 9.5
q11-8 19条「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」を「思想及び良心の自由は、保障する」に変更する	5008 100.0	956 19.1	1747 34.9	1911 38.2	394 7.9
q11-9 21条に「公の秩序を害することを目的とした活動や結社は、認められない」という項を追加する	5008 100.0	932 18.6	1717 34.3	1870 37.3	489 9.8
q11-10 21条に「第21条の2（国政上の行為に関する説明の責務）」を追加する	5008 100.0	886 17.7	1670 33.3	1981 39.6	471 9.4

3.7. 2000年代以降の主な政権の経済政策・教育政策についての評価

Q15. 2000年代以降の下記の主な政権の経済政策・教育政策について、どう思いますか

	全 体	ま っ た く 評 価 し な い	あ ま り 評 価 し な い	あ る 程 度 評 価 す る	大 い に 評 価 す る
q15-1 小泉政権(2001年4月～):「聖域なき構造改革」「中央から地方へ」	5008 100.0	869 17.4	1511 30.2	2218 44.3	410 8.2
q15-2 安倍政権・第1次(2006年9月～):教育基本法の改正	5008 100.0	1117 22.3	1745 34.8	1788 35.7	358 7.1
q15-3 安倍政権・第2次(2012年12月～):アベノミクス・三本の矢	5008 100.0	1239 24.7	1549 30.9	1743 34.8	477 9.5
q15-4 安倍政権・第2次(2012年12月～):消費税率の引き上げ	5008 100.0	1625 32.4	1773 35.4	1299 25.9	311 6.2
q15-5 菅政権(2020年9月～):「自助・共助・公助」という方針	5008 100.0	1262 25.2	1728 34.5	1630 32.5	388 7.7
q15-6 岸田政権(2021年10月～):「新しい資本主義」	5008 100.0	1538 30.7	2029 40.5	1306 26.1	135 2.7
q15-7 岸田政権(2021年10月～):「聞く力」「決断、実行」	5008 100.0	1665 33.2	1875 37.4	1313 26.2	155 3.1

1章で紹介している 公共性に関する新聞検索結果 年代別推移 をまとめた表

表1.3 公共性に関する新聞記事のキーワード検索結果(朝日新聞1984年～2024年3月5日)

キーワード	キー ワード 別件数	公共性+ キー ワード	1879- 1945.8.15	1945.8. 16-83	1984 -89	1990 -94	1995 -99	2000 -04	2005 -09	2010 -14	2015 -19	2020 -24.3
公共性・毎日	4,215	4,215	0	55	84	342	834	836	887	507	432	238
公共性・朝日	5,153	5,153	16	75	409	622	903	920	986	551	441	321
政治	351,226	693			94	58	109	123	116	67	64	62
経済	562,827	1,036			112	118	194	172	184	119	75	62
福祉	321,815	501			37	53	113	100	79	64	37	18
教育	532,406	555			49	48	75	107	114	68	58	36
安全	399,811	515			44	41	79	93	108	44	64	42
環境	531,190	944			87	131	176	162	157	110	54	67
報道	206,681	510			22	41	67	94	87	53	62	41
信頼	131,697	336			28	32	71	65	59	25	34	22
自由	362,338	784			81	90	142	128	129	63	84	67
民主主義	68,372	213			18	23	34	32	34	24	19	28
命	677,104	1,007			83	112	169	184	201	101	88	69
倫理	33,947	192			16	17	32	24	45	14	25	19
支援	566,271	769			21	48	103	156	178	116	85	62
エプ ライアス	4,194	15			0	0	0	1	1	5	4	4
公共圏	77	8			0	0	1	3	1	2	1	0
公共世界	3	1			0	0	0	1	0	0	0	0
正当性	6,613	36			3	2	6	8	9	2	2	4
正統性	1,796	2			0	0	2	0	0	0	0	0
正義	36,146	60			5	1	19	6	7	10	7	5
真実	28,692	105			10	10	7	20	21	9	17	11

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・菊地原守・藤田英典
2. 発表標題 非正規教員の同僚性と力量形成に関する国際比較研究 オーストラリア・オランダ・シンガポール・台湾を対象として
3. 学会等名 日本教師教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・菊地原守・藤田英典
2. 発表標題 非正規教員の実態と意識に関する国際比較研究 - オーストラリア・オランダ・シンガポール・台湾を対象として -
3. 学会等名 日本教育学会82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和井田節子・山田真紀・藤田英典
2. 発表標題 非正規雇用教員の実態と力量育成に関する総合的研究 - 非正規雇用教員の待遇の地域的多様性に注目して
3. 学会等名 日本教育学会80回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 志田陽子・榎澤幸広・中島宏・石川裕一郎編（森分大輔・分担執筆「全体主義への反省」.pp. 26-29）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 174
3. 書名 映画で学ぶ憲法	

1. 著者名 日本アーレント研究会編（森分大輔・分担執筆「共和主義」pp. 224-232.）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 430
3. 書名 アーレント読本	

1. 著者名 森分大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 ハンナ・アーレント-----屹立する思考の全貌	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	森分 大輔 (Moriwake Daisuke) (00468563)	聖学院大学・政治経済学部・教授 (32412)	
研究協力者	山田 雅康 (Yamada Masayasu)	山田雅康法律事務所・弁護士	
研究協力者	花岡 崇一 (Hanaoka Souichi)	木と建築で創造する共生社会実践研究会・事務局長・横浜市立矢向小学校元校長	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------